

平成29年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月6日

上場会社名 株式会社 シーズメン

上場取引所 東

コード番号 3083 URL http://www.csmen.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理情報システム課長 (氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	5,264	16.2	397		414		719	
28年2月期	6,285	8.0	87		103		259	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	910.77		50.8	13.1	7.6
28年2月期	328.40		13.7	2.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	2,760	1,057	38.3	1,339.02
28年2月期	3,564	1,772	49.7	2,245.30

(参考) 自己資本 29年2月期 1,057百万円 28年2月期 1,772百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	211	97	175	738
28年2月期	48	186	103	1,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		0.00	0.00			
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00		58.5	

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,185	20.3	90		95		100		102.56
通期	4,670	11.3	30		20		5		5.13

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年2月期	975,000 株	28年2月期	975,000 株
29年2月期	185,400 株	28年2月期	185,400 株
29年2月期	789,600 株	28年2月期	789,600 株

決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(持分法損益等)	24
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 仕入及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当事業年度の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢及び所得環境の改善や、企業収益の堅調な推移など、緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や、英国のEU離脱決定、米国大統領選挙の結果を受けた市場の混乱などの要因により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

衣料品小売業界におきましては、継続する消費者の節約志向に加えて、品質や機能性など商品価値に対する要求レベルの高度化も進み、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、お客様目線の店づくり・顧客サービスを各店舗に徹底し、当社の強みである手間をかけた丁寧な接客販売の再構築に取り組み、また、全社的な売上拡大を図るため、核となる強化店を設定して、品揃え・販促活動・売場ディスプレイなどにおいて集中的な挺入れを行ってまいりました。

その結果、一部強化店において成果は見られたものの、全体を押し上げるには至らず、当事業年度の全社の売上高前年比は83.8%、既存店の売上高前年比は87.7%となりました。

商品面におきましては、これまで当社が主力としていたカジュアル衣料の商品構成に加え、雑貨類やレディースなど新しいカテゴリーの商品投入を推進し、成長余地の大きい分野の開拓に取り組みでまいりました。当事業年度におきましては、全社的に影響を及ぼす規模には至っておりませんが、今後、更なる拡大を図ってまいります。また、売上総利益率につきましては、継続するロープライス志向への対応や、退店に伴う在庫処分を進めたこともあり、前年を4.0ポイント下回る44.6%となりました。

コスト面におきましては、構造改革の取り組みを推進し、本社の業務効率化による人員削減および、利益貢献に応じた給与支給を徹底する給与体系の導入など、体質強化に努めてまいりました。その結果、当事業年度における販売費及び一般管理費は前年より3億98百万円減少の27億45百万円となりました。また、1月の取締役会で決議した希望退職の募集により、次期に向けた体質強化を図っており、コストにつきましては当事業年度の特別損失として1億4百万円を計上しております。

店舗戦略におきましては、不採算店舗の撤退を進め、当事業年度において「METHOD」6店舗、「流儀圧搾」10店舗、METHOD COMFORT」1店舗（アウトレット店）、「誓文払い」1店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」2店舗の合計20店舗を閉店いたしました。その結果、当事業年度末の店舗数は「METHOD」30店舗、「流儀圧搾」20店舗「METHOD COMFORT」1店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」2店舗の合計53店舗となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は52億64百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は3億97百万円（前年同期比3億10百万円損失増）、経常損失は4億14百万円（前年同期比3億10百万円損失増）、当期純損失は7億19百万円（前年同期比4億59百万円損失増）となりました。

（次期の見通し）

次期の衣料品小売業界におきましては、拡大するインターネット販売、スマートフォンを活用した新たな販売手法の開発、消費者の嗜好の多様化など、多くの課題に対応することが求められ、企業間の競争は激化し、厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

このような状況において、当社は、事業戦略の再構築をテーマとして、全社的な取り組みを進めてまいります。主力事業である衣料品販売の立て直しを図るとともに、雑貨等の新カテゴリーの商品投入の拡大、インターネット販売の強化など、業績の回復を図ってまいります。加えて、本日付けにて、別途リリースしております「株式会社ネクスグループとの資本業務提携契約締結、第三者割当による自己株式処分、及び主要株主である筆頭株主の異動の予定に関するお知らせ」に記載のとおり、資本業務提携に取り組んでまいります。

また、店舗数の削減及び希望退職により、利益体質の強化を図っており、売上高は減少するものの、利益面では着実に改善を進めてまいります。

その結果、次期の業績の見通しにつきましては、売上高46億70百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益30百万円（前年同期比4億27百万円増）、経常利益20百万円（前年同期比4億34百万円増）、当期純利益5百万円（前年同期比7億24百万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の状況

当事業年度における当社の資産合計は27億60百万円、前事業年度末と比較して8億4百万円の減少となりました。これは主に、未収入金の増加1億8百万円、ソフトウェアの増加97百万円、現金及び預金の減少4億84百万円、敷金保証金の減少2億27百万円、商品の減少1億31百万円、有形固定資産の減少91百万円等によるものであります。負債の合計は17億3百万円、前事業年度末と比較して88百万円の減少となりました。これは主に、未払費用の増加89百万円、未払金の増加39百万円、資産除去債務の減少6百万円、借入金の減少1億42百万円、社債の減少1億40百万円等によるものであります。純資産合計は10億57百万円前事業年度末と比較して7億15百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失7億19百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により2億11百万円減少、投資活動により97百万円減少、財務活動により1億75百万円減少し、7億38百万円となり、前事業年度末に比較して4億84百万円の減少となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1億43百万円となりました。

これは主に、税引前当期純損失6億97百万円に対し、償却費等の内部留保の合計2億75百万円、棚卸資産の減少1億31百万円、その他の資産の減少46百万円、その他の負債の増加61百万円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は97百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収86百万円等による資金の増加、有形固定資産の取得90百万円、無形固定資産の取得87百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億75百万円となりました。

これは主に、リースバックによる収入1億14百万円等による資金の増加、長期借入金の返済による支出1億41百万円、社債の償還による支出1億40百万円等の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率（％）	50.4	49.7	38.3
時価ベースの自己資本比率（％）	14.4	11.4	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.4	—	—

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要課題のひとつと認識しており、中長期的に利益成長を続け、業績に連動した配当を実施することを配当政策といたします。また、同時に株主にとって魅力ある配当も考慮し、企業成長のステージに応じて目標とする配当性向を見直すことにより、株主への利益還元を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、将来の企業価値を高めるための店舗開発、ブランド開発などの事業投資に充たいたします。毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款で定めております。

平成29年2月期の配当につきましては、当期純損失が7億19百万円となったため、見送らせていただきます。

平成30年2月期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成29年2月28日）現在において、当社が判断したものであります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、商品の投入サイクルを短縮するなどの対応を行っております。しかし、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩む場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規業態に伴うリスク

当社は、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発やブランド開発に積極的に取り組んでおります。事業投資については、十分な調査・研究をしておりますが、市場環境が急速に変化する場合もあり当初計画した売上を見込めない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入先に関するリスク

当社は、仕入先の経営状況については、信用度を把握するための内部体制強化を図っております。しかしながら、仕入先の信用不安や経営環境の悪化、経営破綻などにより商品供給能力が著しく減少し、当社への商品納入が滞り、売上減少等の損失が発生する場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗賃借に伴うリスク

当社の店舗は、全て賃貸物件であり、店舗賃借のために貸主に対して保証金を差し入れております。貸主によりその内容は異なりますが、基本的に保証金は契約期間が満了しなければ返還されないこととなっております。また、貸主により売上代金を一定期間、貸主に預ける契約となっている場合があります。従いまして、契約期間中における貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報の流出に関するリスク

当社は、お客様から得た個人情報に関しては絶対に漏洩が生じないように、社員教育の徹底等、万全の対策を講じております。しかし、何らかの事情により、お客様の個人情報が漏洩した場合は、信頼の毀損により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 出退店に関するリスク

出店につきましては、当社は今後も積極的に新規出店を行い業容の拡大に努めてまいります。新規出店候補先のショッピングセンターの出店計画の変更などで当社の出店ペースが鈍化したり、新規出店店舗の業績が計画値と乖離した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店につきましては、スクラップアンドビルドまたは、収益力の低下等の理由により実施してまいります。固定資産除却損等の一時費用が発生する可能性があります。収益力の低下の理由による場合は、退店前に減損損失が発生する場合があります。

また、賃貸店舗につきましては定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間満了後、当社に再契約の意思があっても、相手方の意思により再契約締結ができない可能性があります。この場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 臨時従業員のコストに関するリスク

当社は多数の臨時従業員を雇用しております。臨時従業員は当社の従業員に占める比率が高いため、法令の改正や雇用条件の変化等の要因により臨時従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

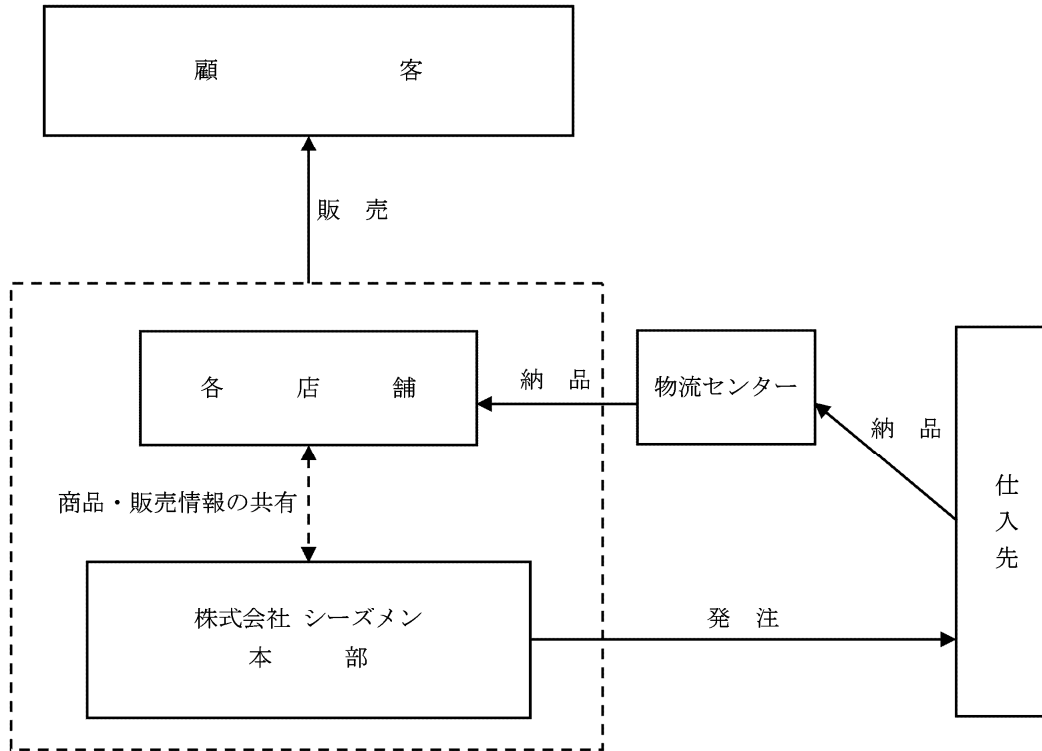
(1) 事業の内容

当社は、カジュアルウェアを主として扱う小売専門店であります。

店舗の展開はチェーン方式を採用しており、関東・近畿・九州北部を中心とし53の直営店舗を有し、また、販売方法は店頭での現金販売の形態をとっております。

店舗展開は、主力ブランドショップの「METHOD（メソッド）」を中心に、和をテーマとしたショップ「流儀圧搾」、アウトレットショップである「METHOD COMFORT（メソッドコンフォート）」、の3つのブランドショップを展開しております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、優れた衣料品の提供を通じて人々にファッションの楽しさを感じていただき、豊かな生活とファッション文化の発展に貢献することを基本理念としております。上記の基本理念を実現するため、確固たる経営基盤を築き、安定成長を継続することを経営の基本方針として、以下の3項目の施策を実施してまいります。

① 商品

ファッショントレンド、お客様の嗜好、地域の特性に対応して、常に変化を続ける。

② 販売

豊富な商品知識と誠実な対応でレベルの高い接客を行うことによって、来店された全てのお客様に満足を与える。

③ 店舗

魅力ある売場作りによって、お客様の目を引き、足を止め、商品を手にとらせ、楽しませる。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の最大化を図るため、収益性および経営効率に関する指標である売上高経常利益率10%以上を目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の3項目を中期的な経営戦略としております。

① コア事業の強化

② 新規事業の成長戦略の確立

③ 企業価値の向上

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

当社の属するカジュアルウェア市場におきましては、消費者のモノ・サービスに対する選別は厳しさを増し、企業は更なる経営努力が要求されております。このような状況において、今後の成長を図るためには、常に新しい価値を提供し、消費者の選択を得ることが必要不可欠な状況にあると認識しております。

② 当面の対処すべき課題

当社は今後の長期安定的な成長を図るために対処すべき課題として、大量販売店とは一線を画した事業戦略の推進、品揃えの多様化、人材の育成と環境変化への対応力の強化に取り組むことが必要であると認識しております。

消費税の増税、高齢者層の増加、人口の減少、消費嗜好の多様化等の環境変化により、当社が属するカジュアルウェア市場において、企業間競争が更に激化するものと考えており、これらの課題についても、対処が必要であると認識しております。

③ 対処方針

大量販売店とは一線を画した事業戦略の推進につきましては、適時適量の商品投入によるコントロールを徹底し、在庫を抑制、少数の売れ筋商品を大量販売するのではなく、商品を回転させて売場に変化を与え、鮮度を保つことによって魅力あるショッップを構築してまいります。品揃えの多様化につきましては、主として雑貨類の強化を進め、新規分野での売上を獲得してまいります。

また、新規事業の開拓として、ECへの取組を強化してまいります。

④ 具体的な取組状況等

株式会社ネクスグループの資本業務提携により、雑貨類の強化及びECの拡大に取り組む予定にしております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,107	738,862
売掛金	176,165	141,493
商品	819,789	688,474
前払費用	25,762	19,827
未収入金	26,031	134,154
その他	12,772	5,469
流動資産合計	2,283,627	1,728,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	802,904	645,747
減価償却累計額	△485,205	△407,619
建物（純額）	317,698	238,128
工具、器具及び備品	263,735	234,594
減価償却累計額	△176,622	△164,327
工具、器具及び備品（純額）	87,113	70,267
リース資産	-	10,316
減価償却累計額	-	△2,063
リース資産（純額）	-	8,253
建設仮勘定	3,775	-
有形固定資産合計	408,587	316,648
無形固定資産		
ソフトウェア	6,900	16,438
リース資産	-	88,020
その他	28,008	3,800
無形固定資産合計	34,908	108,258
投資その他の資産		
投資有価証券	86,665	90,634
長期前払費用	8,813	5,549
敷金及び保証金	731,384	503,503
投資その他の資産合計	826,863	599,687
固定資産合計	1,270,359	1,024,595
繰延資産		
社債発行費	10,505	7,518
繰延資産合計	10,505	7,518
資産合計	3,564,492	2,760,396

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	99,673	69,804
買掛金	170,381	158,462
短期借入金	200,000	199,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	141,430	131,448
リース債務	-	21,788
未払金	8,753	48,042
未払費用	138,335	227,508
未払法人税等	17,058	16,651
賞与引当金	20,000	11,602
設備関係支払手形	8,553	16,037
資産除去債務	31,585	12,366
その他	4,970	4,321
流動負債合計	980,742	1,057,032
固定負債		
長期借入金	260,812	129,364
社債	365,000	225,000
リース債務	-	85,485
役員退職慰労引当金	29,482	29,482
資産除去債務	136,689	149,175
繰延税金負債	18,880	27,562
固定負債合計	810,863	646,069
負債合計	1,791,606	1,703,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金		
資本準備金	145,000	145,000
その他資本剰余金	270,193	270,193
資本剰余金合計	415,193	415,193
利益剰余金		
利益準備金	16,756	16,756
その他利益剰余金		
別途積立金	1,440,000	1,140,000
繰越利益剰余金	△224,878	△644,019
利益剰余金合計	1,231,877	512,736
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	1,741,624	1,022,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,262	34,810
評価・換算差額等合計	31,262	34,810
純資産合計	1,772,886	1,057,293
負債純資産合計	3,564,492	2,760,396

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
売上高	6,285,328	5,264,976
売上原価		
商品期首たな卸高	821,224	838,743
当期商品仕入高	3,245,202	2,785,592
合計	4,066,426	3,624,335
商品期末たな卸高	838,137	707,428
商品売上原価	※1 3,228,289	※1 2,916,906
売上総利益	3,057,039	2,348,069
販売費及び一般管理費	※2 3,144,825	※2 2,745,953
営業損失（△）	△87,785	△397,884
営業外収益		
受取利息	1,464	13
受取配当金	880	880
貸倒引当金戻入額	2,540	-
受取補償金	-	608
未払配当金除斥益	-	260
その他	444	479
営業外収益合計	5,329	2,241
営業外費用		
支払利息	17,456	15,090
社債発行費償却	2,585	2,986
その他	1,462	999
営業外費用合計	21,504	19,076
経常損失（△）	△103,960	△414,719
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64,349	-
特別利益合計	64,349	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 12,213	※3 8,448
店舗閉鎖損失	※4 4,682	※4 26,995
減損損失	※5 25,626	※5 143,153
早期希望退職関連費用	-	104,065
その他	-	330
特別損失合計	42,522	282,993
税引前当期純損失（△）	△82,133	△697,712
法人税、住民税及び事業税	14,309	13,166
法人税等調整額	162,864	8,261
法人税等合計	177,173	21,428
当期純損失（△）	△259,307	△719,140

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,540,000	△65,571	1,491,185
当期変動額								
別途積立金の取崩						△100,000	100,000	-
当期純利益又は当期純損失（△）							△259,307	△259,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△100,000	△159,307	△259,307
当期末残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,440,000	△224,878	1,231,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△150,446	2,000,932	24,902	24,902	2,025,834
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益又は当期純損失（△）		△259,307			△259,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,359	6,359	6,359
当期変動額合計	-	△259,307	6,359	6,359	△252,948
当期末残高	△150,446	1,741,624	31,262	31,262	1,772,886

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,440,000	△224,878	1,231,877
当期変動額								
別途積立金の取崩						△300,000	300,000	-
当期純利益又は当期純損失（△）							△719,140	△719,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△300,000	△419,140	△719,140
当期末残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,140,000	△644,019	512,736

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△150,446	1,741,624	31,262	31,262	1,772,886
当期変動額					
別途積立金の取崩					
当期純利益又は当期純損失（△）		△719,140			△719,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,548	3,548	3,548
当期変動額合計	-	△719,140	3,548	3,548	△715,592
当期末残高	△150,446	1,022,483	34,810	34,810	1,057,293

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△82,133	△697,712
減価償却費	137,685	109,591
無形固定資産償却費	6,084	15,711
長期前払費用償却額	4,234	3,594
社債発行費償却	2,585	2,986
減損損失	25,626	143,153
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△66,889	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36,300	△8,397
受取利息及び受取配当金	△2,344	△893
支払利息	17,456	15,090
固定資産除却損	12,213	8,448
売上債権の増減額（△は増加）	76,825	34,672
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,912	131,314
その他の資産の増減額（△は増加）	17,264	46,494
仕入債務の増減額（△は減少）	22,565	△41,789
その他の負債の増減額（△は減少）	△66,608	61,835
未払消費税等の増減額（△は減少）	△70,200	△8,094
小計	△18,846	△183,993
利息及び配当金の受取額	2,344	893
利息の支払額	△17,959	△14,277
法人税等の支払額	△14,214	△14,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,675	△211,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,132	△90,049
無形固定資産の取得による支出	△25,517	△87,820
敷金及び保証金の回収による収入	90,504	86,530
敷金及び保証金の差入による支出	△38,757	△2,338
長期前払費用の取得による支出	△4,937	△3,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,840	△97,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△1,000
長期借入金の返済による支出	△179,036	△141,430
社債の発行による収入	195,982	-
社債の償還による支出	△120,000	△140,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	114,397
リース債務の返済による支出	△588	△7,124
配当金の支払額	△9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,650	△175,156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△339,166	△484,244
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,273	1,223,107
現金及び現金同等物の期末残高	1,223,107	738,862

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は平成20年4月10日開催の取締役会の決議に基づき平成20年5月23日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、退任時に支給することにいたしました。

つきましては、平成20年5月24日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
605千円	5,904千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.2%、当事業年度85.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12.8%、当事業年度14.3%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給与手当	1,047,369千円	916,080千円
賞与	26,998	9,149
賞与引当金繰入額	20,000	11,602
退職給付費用	31,298	28,121
法定福利費	150,797	134,558
広告宣伝費	145,148	142,789
店舗家賃等	1,062,726	920,783
減価償却費	137,685	109,591

※3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	10,426千円	8,401千円
工具、器具及び備品	1,467	47
その他	320	-
計	12,213	8,448

※4.

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖に伴う解約違約金等であります。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖に伴う解約違約金等であります。

※5. 減損損失

次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

場所	用途	減損損失（千円）			
		建物	工具、器具及び備品	長期前払費用	計
北海道	営業用店舗	2,773	705	-	3,479
埼玉県	〃	5,588	2,192	418	8,200
神奈川県	〃	2,878	396	135	3,410
大阪府	〃	2,541	1,964	-	4,506
福岡県	〃	4,108	1,921	-	6,029
計		17,891	7,181	553	25,626

当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,626千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで算定しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

場所	用途	減損損失（千円）			
		建物	工具、器具及び備品	長期前払費用	計
北海道	営業用店舗	10,820	500	525	11,846
栃木県	〃	13,533	2,127	-	15,661
埼玉県	〃	10,510	3,311	90	13,911
千葉県	〃	1,868	246	-	2,114
東京都	〃	3,188	1,905	249	5,344
神奈川県	〃	15,823	2,663	458	18,946
静岡県	〃	2,119	213	0	2,333
岐阜県	〃	4,879	763	360	6,003
愛知県	〃	3,029	670	49	3,750
滋賀県	〃	2,237	1,240	264	3,742
大阪府	〃	6,780	1,787	-	8,568
兵庫県	〃	21,241	5,933	1,291	28,467
奈良県	〃	1,439	30	0	1,470
岡山県	〃	2,380	261	0	2,641
広島県	〃	6,357	3,085	-	9,442
愛媛県	〃	264	-	-	264
福岡県	〃	5,347	2,945	351	8,644
計		111,824	27,689	3,640	143,153

当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（143,153千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	975,000	-	-	975,000
合計	975,000	-	-	975,000
自己株式				
普通株式	185,400	-	-	185,400
合計	185,400	-	-	185,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	975,000	-	-	975,000
合計	975,000	-	-	975,000
自己株式				
普通株式	185,400	-	-	185,400
合計	185,400	-	-	185,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,223,107千円	738,862千円
現金及び現金同等物	1,223,107	738,862

2. 重要な非資金取引の内容

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	764	-
1年超	-	-
合計	764	-

（金融商品関係）

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年2月28日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成28年2月29日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	83,065	36,860	46,204
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	83,065	36,860	46,204
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		83,065	36,860	46,204

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 3,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	87,034	36,860	50,173
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,034	36,860	50,173
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		87,034	36,860	50,173

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 3,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前事業年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	99,982	60,000	△1,379
合計			99,982	60,000	△1,379

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	60,000	30,000	△513
合計			60,000	30,000	△513

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
確定拠出型退職給付制度に係る費用	31,298千円	28,121千円

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は関連会社がないため記載しておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	143,038千円	168,275千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46,996	28,785
時の経過による調整額	1,468	1,312
資産除去債務の履行による減少額	△23,228	△70,807
見積の変更による増加額	-	33,976
期末残高	168,275	161,541

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
1株当たり純資産額 2,245円30銭	1株当たり純資産額 1,339円02銭
1株当たり当期純損失金額 328円40銭	1株当たり当期純損失金額 910円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△259,307	△719,140
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△259,307	△719,140
普通株式の期中平均株式数（株）	789,600	789,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成29年4月6日開催の取締役会において、下記の通り資本業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分について決議し、平成29年4月24日に払込みが完了する予定です。

自己株式の処分方法

- （1）処分期日：平成29年4月24日
- （2）処分株式数：普通株式185,400株
- （3）処分価格：1株につき493円
- （4）処分価額の総額：91百万円
- （5）処分方法：第三者割当の方法によります
- （6）処分先：株式会社ネクスグループ

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動（平成29年3月31日付）

- ・新任代表取締役 青木 雅夫
（注）詳細は、平成29年3月31日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・退任代表取締役 椛島 正司
（注）詳細は、平成29年3月31日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動（平成29年5月26日就任予定）

取締役及び監査役の変動については、平成29年5月26日開催予定の当社第28期定時株主総会における選任を条件としております。

- ・新任取締役候補
取締役 三河 宏彰（株式会社チチカカ代表取締役）
取締役 深見 修（株式会社チチカカ取締役）
取締役 荻野 俊和（株式会社シーズメン常勤監査役）
- ・新任監査役候補
常勤監査役 高橋 博一（株式会社シーズメン内部監査室長）
- ・退任予定監査役
常勤監査役 荻野 俊和

(2) 仕入及び販売の状況

1. 仕入実績

商品別仕入高は次のとおりであります。

＜商品別仕入高＞

商 品 別	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
シャツ	150,661	4.6	123,347	4.4	81.9
ニット (セーター・トレーナー等)	1,014,998	31.3	830,824	29.8	81.9
ボトムス	400,554	12.3	348,952	12.5	87.1
ブルゾン	867,051	26.7	755,587	27.1	87.1
小物・雑貨	664,675	20.5	602,428	21.6	90.6
その他	147,261	4.5	124,451	4.5	84.5
合 計	3,245,202	100.0	2,785,592	100.0	85.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

商品別及び地区別の売上高は次のとおりであります。

＜商品別売上高＞

商 品 別	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
シャツ	299,992	4.8	232,872	4.4	77.6
ニット (セーター・トレーナー等)	2,053,801	32.7	1,611,708	30.6	78.5
ボトムス	806,539	12.8	637,367	12.1	79.0
ブルゾン	1,610,907	25.6	1,410,463	26.8	87.6
小物・雑貨	1,271,965	20.2	1,147,641	21.8	90.2
その他	242,121	3.9	224,922	4.3	92.9
合 計	6,285,328	100.0	5,264,976	100.0	83.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〈地区別売上高〉

地 区 別	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
北海道	262,254	4.2	226,339	4.3	86.3
関東	2,749,232	43.7	2,323,038	44.1	84.5
中部	781,206	12.4	628,505	11.9	80.5
近畿	1,629,569	25.9	1,346,211	25.6	82.6
中国・四国	321,826	5.1	315,408	6.0	98.0
九州	541,238	8.6	425,473	8.1	78.6
合 計	6,285,328	100.0	5,264,976	100.0	83.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。